

特集

大学の国際化社会への取り組み — アジア諸国との国際交流 —

具 然和

純真学園大学 国際交流部長

Strategies for implementing International awareness in Japanese Universities
— International exchange with Asian countries —

Yeun-Hwa GU

Department of Radiological Science, Faculty of Health Science, Junshin Gakuen University

要旨: 全世界的にグローバル国際化社会がもたらした高等教育をめぐる大きな変化に歩調を合わせ、大学の国際化が求められている。本稿は、大学の国際化に踏まえて国内外情勢をいち早くキャッチし、対応していかねばならない。特に本大学は医療に特化した大学であり、なお国際化が必要とされている。日本における大学国際化の現状と課題を教育と研究に限ってアジア諸国との比較の下で検討して行きたい。今後の日本の大学国際化の政策展望についても検討して行きたい。近年、大学の国際化は、どの分野の大学でも行われており、文系、理系のみならず、医療系でも各大学が取り入れている。それに伴い国際化の取り組みは付加的、且つ戦略的、組織的なものへと変化を遂げている。

日本の大学教育においては、英語による授業科目と課程の充実、教職員・学生の多様性と流動性の向上、留学生向けの日本語教育の実施、国内学生の海外留学促進などが国際化の主たる課題となっている。

グローバル人材の養成が求められる現在、その緊急かつ必要性は更に高まっている。アジアの多くの国々では、経済成長と共に高等教育が急速に発展・拡大し、それと同時に大学の国際化も進展している。その潮流に乗り、国内外の大学間のネットワーク構築と教育・学生交流の促進、そしてグローバル人材の育成が国際化の中心的課題である。それ以上にグローバルな知識社会ニーズに応じて大学への変革を促す触媒の役割を国際化は担って来ている。21世紀は、アジアの時代といえるくらい改革や近代化が進んでいる。

我が大学は、今後、これらのグローバル国際化社会に同期しながら、協定を結んだ大学からは、院生・学生の短期見学などを受け入れるほか、純真学園大の学生が短期研修を積極的に進めて、より教育研究に切磋琢磨していきたい。純真学園大は、私立大学として九州で初めて医療系4学科を同時に設置し、開学当初から、韓国や台湾をはじめ、特にアジアの医療系大学から提携を結んでいる。距離が近く、数日間訪れて研修を実施するのに好都合である。医療の世界は日々、進歩している。学生の視野を広げるために、夏の長期休暇などを利用して、学生を韓国や台湾の大学に短期研修を行っている。こうした活動を積み重ねることによって、純真学園大学の特化したブランド大学へと躍進していきたい。

キーワード: 大学の国際化, グローバル国際社会, 医療系大学, 高等教育の人材育成, 大学のブランド化



具 然和

はじめに

21世紀は、豊かさと便利さに基づいて情報通信技術や交通手段が進歩しており、インターネット環境が国境を越えてグローバル化の時代を迎えている。このグローバル化の進展は、地球一元化の環境の下での知識や技術の交流を促進し、イノベーションを創出している。しかし、国境を越えての環境問題、中東呼吸器症候群 (Middle East respiratory syndrome, MERS) と重症急性呼吸器症候群 (Severe Acute Respiratory Syndrome; SARS) のような感染症、経済格差、テロなど地球規模の問題

も引き起こしている。グローバル化した世界では、一国家が自国だけの利益や繁栄を目指す(Nationalism)ことは不可能であり、国々も人々も相互依存、相互補完関係にあることを前提に、政治経済や安全保障を始めとするあらゆる分野での課題に全地球が取り組み、共生と共存社会として解決するという取り組みが必要である。

高等教育をめぐる外的環境の変化としては、知識経済、情報通信技術、市場経済、貿易協定といった要因があり、それが大学に大きな影響を与えるようになった。また、高等教育内部の変化としては、大衆化、商業化、公的援助の減少、説明責任、民間資金の導入、ガバナンスの変化などが挙げられる。これらが大学のあり方に大きな影響を与えるようになった。このようなグローバル化が高等教育に大きな変化をもたらしている状況への対応策として、日本の大学の国際化が急がれる課題でもある。今後、医療においても高度に国際化された(国際性の高い)大学によって育成されるグローバル人材の獲得が重要な課題となっており、採用活動は国境を跨いで行われつつある。つまり、日本の大学が国際化されるのを待っている余裕はない状況に来ている。こうした状況を踏まえてまず大学国際化を進める上で、その意義とアプローチの変化を直視したい。そして、本学における大学国際化の現状と課題をアジア諸国との比較の下で検討し、今後の国際交流委員会の政策展望について最善を尽くしていきたい。

1. 大学国際化の動向及び日本の現状と課題

近年、グローバル化に対応できる人材の育成や海外の教育・研究機関との連携および情報交換、研究面における国際的な競争力獲得、さらには海外からの留学生受け入れなど、大学の国際化は多岐な面からますます進んでいる。多くの大学で、留学生受け入れ体制作りや海外の大学との国際交流、広報情報の多言語化、教員・職員向け研修、学生の留学支援など、国際化に即した対策が急務となっている。また、文部科学省も国際競争力のある研究環境実現のための事業として、「大学国際戦略本部強化事業」を選定した20大学に対し平成17~21年度にかけて展開してきた¹⁾。この結果、「グローバル社会における大学の国際展開について研究環境国際化の手法開発最終報告書」を以下に纏める。

- ・学長等のリーダーシップが発揮できる国際化のための組織体制の整備
- ・国際化推進のための具体的な目標、階層的な計画、評価体制の整備
- ・国際化のため組織的な外部資金調達
- ・国際業務担当職員の強化とキャリアパスの構築
- ・大学間ネットワークの下で行う国際化の継続的推進

などが提言されている。多くの大学が国際化を推進する必要性に迫られているが、各大学によって推進状況は様々である。文部科学省の「大学国際戦略本部強化事業」に採択された20大学のように、すでに多くの国際化施策を打ち出し、留学生数も多い大学もあれば²⁾、施策はほとんど手つかず状態など、大学によって大きく異なる。国際化施策は、全体的な国際化の潮流を把握しつつも個別の状況に合わせて進める必要がある。

グローバル人材の育成が国際化の中心的課題であることに変わりはないが、それ以上にグローバルな知識社会のデマンドに応えられるような大学への変革を促す触媒の役割を国際化は担って来ている。併せて、アジアは最大の留学生市場であることから、国際化の名の下、過度にビジネス化された大学の動向に対する警戒感も広がっており、高等教育とその国際化の質が厳しく問われる時代を迎えている。

2. グローバル化と日本の大学改革(国際競争力強化への課題)

第2次世界大戦後の1948年、米国の占領下に新しい大学制度が発足してから半世紀余りを経て、日本の大学はいま再び大きな変革の渦中にある。1990年代に入るところから始まった改革の嵐は、2010年代のいまも大学の世界を吹き荒れている。なぜ、大学改革なのか。その理由としては、3つの国際的なメガトレンドと、3つの国内的な変動要因を挙げることができるだろう。

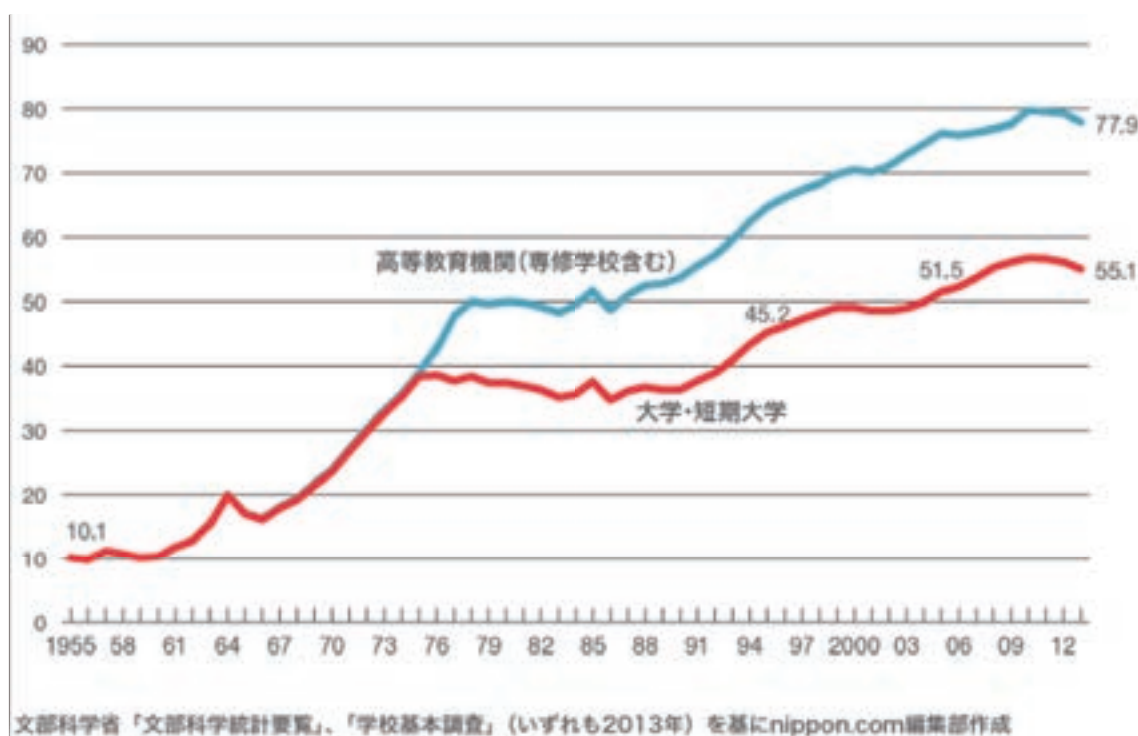


図1. 日本の大学・短期大学と高等教育機関（専修学校含む）への就学率（1955年～2013年）

3つのメガトレンドー「ユニバーサル化」「市場化」「グローバル化」メガトレンドの第1は高等教育のユニバーサル化（universalization）である。米国の社会学者マーチン・トロウによれば、高等教育は同年齢人口比で見た就学率15%と50%を指標に、エリートからマスへ、マスからユニバーサルへと発展段階をたどるとされる。1970年代から80年代にかけてユニバーサル化した米国の後を追って、90年代に入ると先進諸国は軒並みマスからユニバーサルへの段階移行期を迎えた。日本についていえば70-80年代に36~7%で安定的に推移してきた就学率が、95年45.2%、2005年51.5%と急上昇を遂げ、2013年現在で55.1%に達している。これは大学・短期大学だけの数字であり、もう一つの中等教育修了後の教育機関である専修学校を加えれば、就学率は77.9%に及ぶ（図1）。こうした高等教育の急激な量的拡大、就学率の上昇は、高等教育システムと大学の質的变化を求め、もたらさずにはおかない。日本の大学改革はそうした世界的なトレンドの一環に他ならない。第2のメガトレンドは、「市場化」（marketization）である。高等教育はこれまで基本的に国家・政府の責任で維持運営されるべきものと見なされてきた。欧州諸国では国立大学が原則であり、有力私立大学を多数持つ米国は例外的な国である。その米国でも学生の80%近くが公立セクターに在学していることは周知の通りである³⁾。

私立セクターの在学者が80%近くを占める日本は、従って、極めて例外的な国といってよい。その私立セクターは、それぞれの大学が資金や学生、優秀な教員などを求めて互いに競争せざるを得ないという意味で、基本的に「市場化」している。世界的なトレンドは、マス化・ユニバーサル化の進展とともに、その市場化の波が、高等教育の国立セクターにも及び始めた点にある。規模の膨らんだ高等教育財政の逼迫（ひっばく）、限られた資金の効率的な活用の必要性、私立セクターからの平等化への要求などが、国立セクターについても、特に資金の獲得や大学経営に「市場原理」の導入を求めるようになった。その意味で市場化は「私学化」（privatization）と言い換えてもよい。後で触れる日本の国立大学法人化は、そうした世界的な市場化・私学化のトレンドの代表例に他ならない。第3かつ最大のメガトレンドはグローバル化である。交通と情報伝達の目覚ましい技術革新は、経済や政治だけでなく、大学を中心とした教育研究の世界にもグローバル化の急進展をもたらした。いまはどの国の大学・高等教育シ

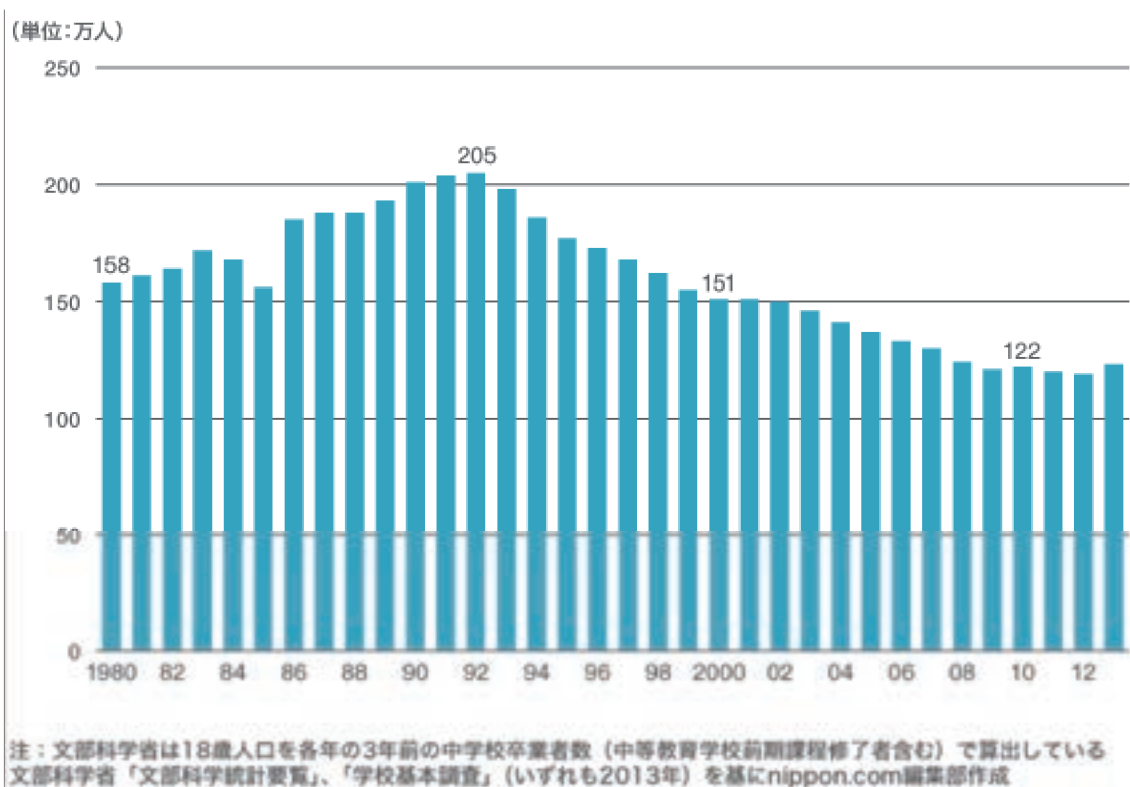


図2. 日本の18歳人口（1980年～2013年）

ステムも、全地球的なネットワークに逃れがたく組み込まれている。そのネットワークは知識や学問の持つ普遍性だけでなく、研究者や学生の国際的な移動によって支えられている。自然科学系やビジネス系を中心に学生や研究者の国際的な流動性は高まり、特に優秀な学生・研究者の国際的な獲得競争は激化の一途をたどっている。

「人口減」「経済低迷」「規制緩和」の3つの日本的要因により、大学の変革を求める日本的要因はどうか。

第1に人口変動がある。1980年代以降、日本の高等教育は人口変動の大波に直面してきた。80年代中頃まで150万人台で推移していた18歳人口は、その後急増の局面を迎えて92年の205万人でピークに達した後、一転して2000年に151万人、2010年122万人と減少の一途をたどっている（図2）。

この激しい人口変動は、巨大な私立セクターを持つ日本の高等教育システムに、大きな衝撃をもたらした。人口の急増期に収容力の拡大に努めた私立大学は、就学率の上昇にもかかわらず、急減期を迎えて十分な数の学生を集めることができず、90年代の後半以降、「定員割れ」の大学が続出し、いまでは全体の半数を超えるまでになっている。それは長い間、収容力を上回る進学希望者を集め、厳しい入学者選抜試験と激しい受験競争を特徴としてきた日本の大学にとって、まったく新しい経験である。その結果、大学はいまや入学者の募集や選抜の方法、入学後の指導や教育にとどまらず、教育研究と管理運営の組織、財務や経営の方針まで全面的な見直しを迫られるに至っている。

第2の要因は経済変動である。1990年代初めのバブル崩壊から、いまも続く経済の低迷もまた、大学改革に大きな影響を及ぼしてきた。経済の長期的な低迷は、日本が世界的な情報化とグローバル化の波に乗り遅れており、その遅れを取り戻すためには人材の質、さらには人材養成に当たる大学の質を高め、また大学における基礎・応用研究の水準向上が不可欠であることを、広く認識させる役割を果たした。

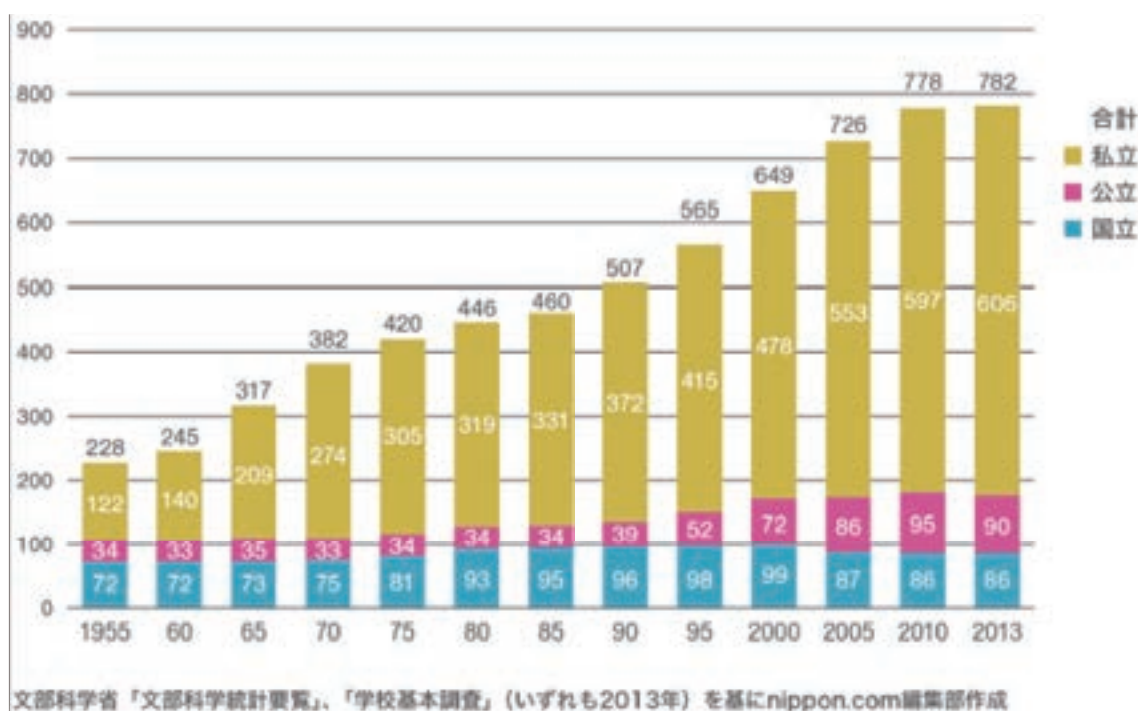


図3. 日本の大学数（1955年～2013年）

その結果、政党も経済団体も競って、大学に焦点を当てた教育改革の構想を提言し、大学の教育研究活動の一層の開放化・活性化や、研究面での産学協同を中心に企業との交流の積極的な推進、さらには教育研究の水準向上や組織改革に向けた改革努力を、強く求めるようになった。大学が知識産業社会や学習社会の中核的な機関であり、大学での研究がグローバル化した先端科学技術競争を勝ち抜く上で、戦略的重要性の最も高い手段であることは、早くから指摘されてきた。バブル崩壊後の経済危機の中で、それがようやく大学改革の必要性と結びつけて議論されるようになったのである⁴⁾。

第3に、政策面での転換も重要である。1983年に発足した自民党政権の中曽根康弘内閣は、新自由主義的な立場を鮮明にし、「規制改革」と「構造改革」をキーワードに政策転換を図り始めたが、それは2001年発足の小泉純一郎内閣にも引き継がれ、大学改革に大きな影響を及ぼした。何よりも、こうした政策転換の下で、政府は大学に対する規制の緩和に乗り出した。その規制緩和は1990年代に入って、まずは大学の組織と教育の基本条件を定めた「大学設置基準」の大幅な改正により本格化した。大学はそれまで厳しく規制されてきた学部の教育課程について、大幅な編成の自由を認められ、その結果として新しい名称や教育課程を持つ学部が次々に新設されるようになった。大学の設置認可の条件も緩和され、90年に507校だった大学は、2000年には649校、2013年には782校へと急増を遂げた（図3）。

規制緩和による構造改革は、大学の組織面にも及び、特に文部省の直接の統制下に置かれてきた国立大学について、長い歴史を持つ講座制（学部内に専攻分野ごとに設置される、教授を筆頭とする研究・教育組織）の解体、教員の任期制の導入、副学長制の導入による執行体制の強化などが進んだ。研究費をはじめとする公的資金の配分にも、競争原理が導入され、また企業などからの外部資金の受け入れが奨励されるようになった。こうして大学はいまや国公私立を問わず、文部省による父権主義的な庇護（ひご）と統制から解放され、教育研究面だけでなく、管理運営や経営面でも「自己責任」で改革を進め、一層の発展と生き残りをかけた競争に参加することを求められている。

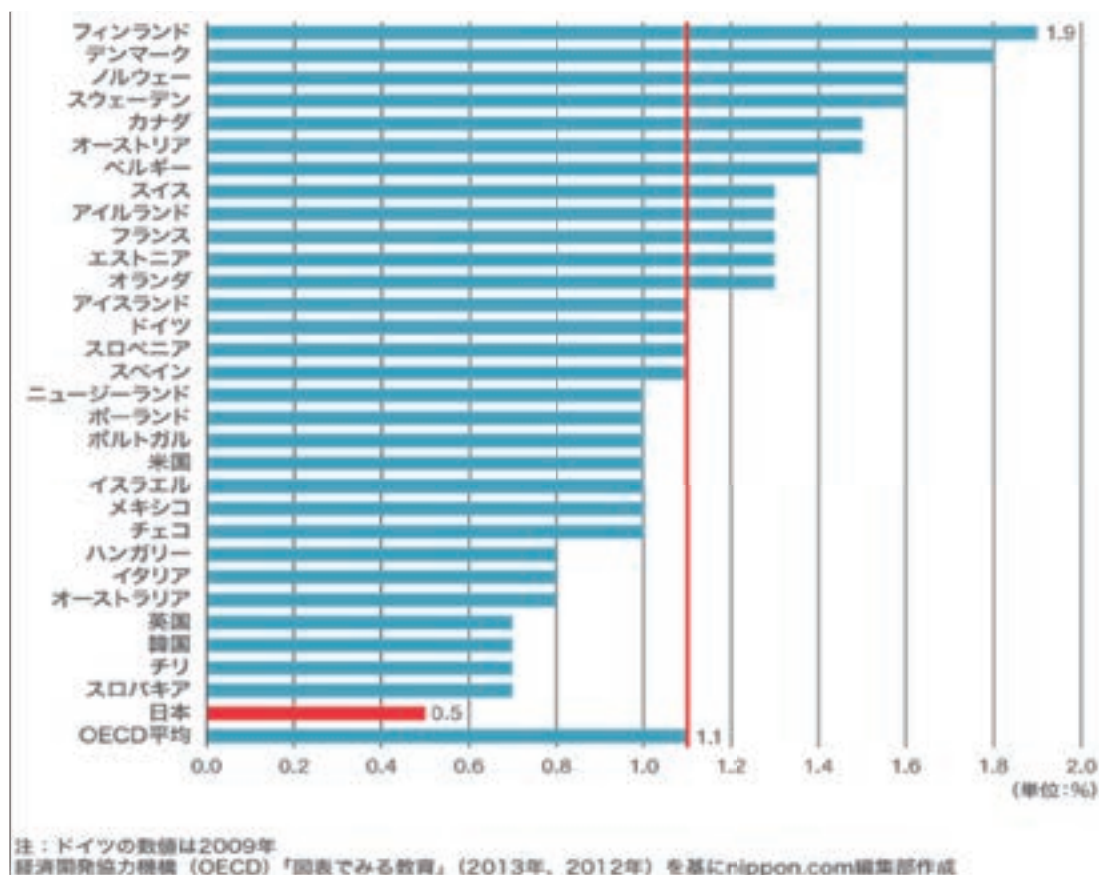


図4. OECD 諸国における高等教育機関への公的財政支出の対 GDP 比（2010年）

3. 差別化した競争力強化に必要な大学の国際化

いま最も重要視されているのは、グローバル化に関わる大学の「国際化」である。国立大学の法人化と並行的に高まった、先にも触れた大学の世界ランキングに対する関心と、それに関連した「研究大学」の育成・強化論の登場は、その端的な表れといえるだろう。先に見たように、世界ランキングに見る日本の大学の国際的な地位は、決して低くはない。日本が、欧米諸国以外で、唯一多数のノーベル賞受賞者を出している国であることは、あらためて言うまでもないだろう。しかし全体としてみれば、教育研究の水準が英米の大学には及ばず、また上位ランクに入る大学の数が少ないことは事実である。しかも、東アジアの国と地域の大学の追い上げの中で、そのランクは下降傾向にある。評価の最重要の対象となるのは、もちろん教育・研究活動の水準である。だが日本の場合、際立っているのは、外国人教員や留学生の比率といった国際化関連の指標の低水準であり、それがランクを引き下げる主要な理由になっていることが、いまでは広く認識されている。

先の OECD 報告書の指摘にあるように、これまで日本の大学は、長期にわたって経済成長と近代化に大きく寄与してきた。それは、日本の大学が、短期間に教育と研究の欧米依存から脱却し、「自国化」に成功した結果とあってよい。20世紀の初めにはすでに、日本の大学教育は完全に、自国の教員により自国語で行われており、理学・工学・医学などの分野では、数こそ少ないものの世界水準の研究成果を出すようになっていた。戦前期を通じて大学教員は、キャリアの早い段階で2～3年の留学をするのを慣例としていたが、それは欧米の最先端の学問に触れるため、学位の取得を目的とするものではなく、留学生の数も著しく限られていた。教育の「自国化」は、低廉なコストで短期間に大量の人材養成し、供給することを可能にし、日本の近代化・工業化の成功に寄与してきたのである。

グローバル化の大波への対応の立ち遅れは、何よりもそうした日本の大学の自国化の成功に起因して

いる。「硬直的で階層的な構造」はまた「閉鎖的な構造」でもあったといえるだろう。

毎年発表される世界ランキング入りする「研究大学」の数を増やし、ランクを高めるためには、日本国内での大学間競争を促進することが重要である。しかしそれだけでなく、諸外国の大学に伍し競争に打ち勝つためには、大学を開き、より多くの、しかも優秀な外国人の研究者や留学生を積極的に受け入れ、リングフランカ（世界共通語）化した英語による授業や教育課程を増やし、さらには日本人研究者や留学生を海外に送り出し、教育研究の一層の活性化と水準向上を図らなければならない。「自国化」の道をひた走ってきた日本の大学は、いまや明治初期や終戦直後に続く「第2・第3の開国」の時を迎えているというべきだろう。

4. 「大学院」「社会人学生」「公的支出」などの改革への新しい課題

国際化は、ランキングの問題だけではない。OECDが毎年公表するようになった国際比較のデータもまた、国際的な基準から見た日本の大学のさまざまな弱点、言い換えれば改革の新しい課題を認識させる役割を果たしている。グローバル化の波は、そのような形でも、日本の高等教育の構造変革を求め、圧力を及ぼしているのである。例えば、巨大な私立セクターを抱える日本は、国内総生産（GDP）比で見た高等教育に対する公的財政支出が、OECD諸国の中で最低水準にある（図4）。それは、教育費の高い家計・個人負担率と、それがもたらす教育機会の不平等、さらには授業料収入に依存せざるを得ない私立大学の教育研究の水準の低さを示唆している。実際に、私立大学に対する公的助成は数十年間にわたって経常費の10%程度にとどまり、国立大学の場合にも、運営費交付金がこの10年で10%削減されている。公的財政支出の貧弱なままに進行する高等教育のユニバーサル化は、教育・研究の質の貧困化をもたらし、それを加速させる危険性をはらんでいるといわねばならない。

欧米諸国と比較するとき、高等教育在学者に占める成人学生の比率の低さも、際立っている。もっぱら新規高校卒業者を対象に、入学試験による選抜を重視してきた日本の大学では、学生の圧倒的多数を若者が占め、成人学生の数は限られている。文科省統計には、在学者の年齢別構成すら存在しないのが実情である。18歳人口が減少の一途をたどり、定員割れで経営困難に陥る私立大学が続出している。それも、それは基本的に変わっていない。「生涯学習社会」の到来が言われる中、日本の大学は若者だけの世界であり、成人学習者の比率が着実に高まっている欧米諸国との違いは大きい。それはさらに、大学院教育の発展の遅れとも深く関わっている。日本の大学では長い間、専門教育も専門職業教育も学士課程の役割であり、大学院は研究者養成の場と見なされてきた。第2次大戦後、大学院制度についても米国モデルの改革が行われたにもかかわらず、米国に特徴的な専門職大学院の制度が導入されたのは、ようやく2004年になってからであり、いまま修士課程在学者の1割弱を占めるに過ぎない。高度の専門教育を受けた人材需要の高まりから、学部卒業者を母数とした大学院進学者の比率は、1990年の6.4%から、200年の10.3%、2010年には12.9%と、上昇傾向にある。しかし欧米諸国に比べてその比率は依然として低い。

最大の理由は、人文・社会系大学院の不振にある。2013年の修士課程在学者に占める人文・社会系の比率は17.8%にすぎず、理・工・農・医の自然系が56.5%、工学系だけで41.5%を占めている。こうした構成は、大学院の理工系以外の職業人養成機能が弱体であり、大学院が成人学習者に閉ざされた学習の場にとどまっていることを意味する。社会系大学院を代表するビジネススクールの不振は、そうした大学院教育における日本の立ち遅れを、象徴するものといつてよいだろう。

このように、グローバル・スタンダードの充足という意味での国際化もまた、重要な課題として残されている。OECD調査団が「高度技術社会の要求する教育目標を、満たすことができない」と、厳しく指摘した高等教育の日本的構造は、依然として基本的に持続されていると見なければならぬ。

経済成長の低迷の下で高齢化の進行する日本では、政府の公的財政に占める福祉・医療関連支出が増

加の一途をたどり、国際水準から見て低位にある教育支出の増額どころか、抑制・削減が求められている。そうした厳しい状況下での高等教育における「自由と競争」は、特に研究面での競争力による大学間の格差を広げ、一握りの強者と多数の弱者を生む可能性が高い。その一方で、国立大学法人については、文部科学省の「直接の統制」は緩和されたものの、補助金などの財政的手段による「間接的な統制」が強化され、自律的な大学経営を制約しているという批判もある。

限られた資金投入の下での「自由と競争」は、「硬直的で階層的な構造」を根底から変革する力とはならず、制度の柔軟性や多様性をもたらすことなく、序列化の一層進んだ、より傾斜の大きいピラミッド状の高等教育の構造を拡大再生産するにとどまるのではないか。この20年余の「規制緩和」政策の下での一連の改革が、日本の大学を、高度技術社会・知識基盤社会・学習社会など、さまざまに呼ばれる近未来社会の多様な要請に応え得るものに、どこまで変革できるのか。改革の行方は、注意深く見守られなければならない⁵⁾。

5. 純真学園大学の教育（世界に通用する国際力豊かな医療人材の育成）

純真学園大学は、国際社会において、リーダーとして世界を牽引する異文化理解力、英語での交渉力、専門活用力を併せ持つ国際力豊かな人材を育成し輩出していく責任があり、世界水準の教育を提供する必要がある。このため、海外大学特にアジアの大学を重心として学術・学生交流協定、国際的なネットワーク等の活動を通じた教育連携を進め質の保証を行いつつ、学生の海外派遣制度充実、留学生の受け入れ体制強化、留学生と日本人学生がともに学べる英語による講義の増加等の多様なプログラムを組成することにより、国際的なリーダーに必要な「国際性・課題解決力」を涵養する⁶⁾。

6. 純真学園大学の国際貢献（地球社会の調和ある共存に資する国際貢献の推進）

純真学園大学は九州を代表とする医療に特化した私立大学として、また、国際社会を構成する一員として、研究の成果と教育による人材育成を様々な形で国際社会に還元する国際貢献が求められている。

特に、地球規模での課題である人口問題、食糧問題、環境問題、医療問題等の解決において、本学の優れた教育・研究に基にした課題解決のための研究開発、医療人材や技術の提供、国際的な産学連携による海外への技術移転、留学生を含むグローバル人材の育成等の人的資源による国際貢献を行う。また、国際的なネットワーク等の総合力を駆使して、地球社会に一層の貢献を果たしていきたい。

7. 純真学園大学の差別化した国際交流における海外研修プログラムの有効性

本学の国際交流への取り組みは、学園訓及び建学の精神である「気品・知性・奉仕」に基づいて医療の国際化を目指している。

近年、大学のグローバル化の進展はめざましく、人、情報、物資や資金が国家の枠組みを超え世界と広く交流する時代を迎えている。また、保健・医療分野においても世界各国での相互依存が高まり、より諸外国との協力関係を深化させる必要性が差し迫っている。そのような現状の中で、本学は開学後5年目を迎え、教員及び学生の国際的視野を広げる目的で国際交流委員会を平成25年4月1日に設置し、実行してきている。

国際交流推進委員会は地理的にも比較的近い韓国、台湾、中国、タイ、ベトナム等のアジアを中心とする国々の保健医療大学と交流協定を結び、積極的な活動を展開していく計画であるが、現在、韓国における3つの大学（春海保健大学校、国立忠南大学校、仁済大学校）及び台湾の元培科技大学とMOU（Memorandum of Understanding）を締結し、活動を開始した。国際交流における大学間の締結においては教育及び研究の側面から検討しながら実行している。

本学は、地理的にもアジア諸国の中の玄関ともいえる福岡空港から20分ほどで着ける都会の中心に位

置しており、今まで韓国、台湾、タイからも見学に訪れている。

本学では、平成25（2013）年4月に「国際教育、国際研究、国際協力、国際戦略等に関する諸施策を協議・意思決定し、もって国際活動の推進に資すること」を目的として「純真学園大学 国際交流推進委員会規程」を作成し、活発な活動を展開している。

8. 短期研修受け入れプログラムの充実

本学は、韓国、タイ、台湾からの短期研修受け入れ、医療技術の総合意見交換の目的・意識の向上を目的とした短期研修支援を実施し、受け入れのみならず海外短期研修訪問を行い、満足度の向上と参加学生数の増加に努めている。

この制度は、協定大学の大学及び大学付属病院の見学する制度である。海外短期研修訪問学生数は増加傾向である。また、教職員の国際交流に関するFD・SDも活発に行っている。今後も短期研修受け入れプログラムの更なる充実を図ることで、学生数の継続的な増加が見込まれる。

本学は、教員及び学生の国際的視野を広げる目的で韓国、台湾、タイ等のアジアを中心とする国々の保健医療大学と交流協定を結び、積極的な活動を展開してきた。特に平成26（2014）年5月から現在まで動向を以下に述べる。

- ① 平成26（2014）年9月、本学から20人ほど韓国の春海保健大学校に短期研修に訪れた。
- ② 平成26（2014）年11月、タイのマヒドン大学から2人が本学に1か月間の短期研修に訪れた。
- ③ 平成27（2015）年1月、韓国の春海保健大学校から本学に20人ほど短期研修に訪問された。
- ④ 平成27（2015）年3月、本学から台湾の元培科技大学に教員の国際交流を行った。
- ⑤ 平成27（2015）年8月、韓国の仁済大学校と本学とMOUを締結し、具体的な活動を開始している。

以上のような国際交流の活動により、文化的・歴史的背景を異にする各国の人と人との実際の接触を通して相互理解を深め、互いに相手を尊重することの重要性を学んでいる。したがって、そうした相互理解のための接触機会を増やしていくこと、またそのための基盤を整備して行くことが本学の施策となる。

そのためには、海外の諸大学への留学を希望する学生たちを積極的に支援し、留学機会をできる限り多く提供すること、また海外各国からの留学生を積極的に受入れることにより、本学学生たちが生きた異文化に接する機会をできる限り大きくすることが肝要である。

9. 国際交流推進の改善・向上方策（将来計画）

国際交流の一層の質的向上を図るために、国際交流センターの設立が必要であると考えており、将来に向けて実現を目指す。受入れ交換留学生についても、日本語教育と併せて、英語で履修可能な科目を増やし、優秀かつ意欲的な学生の誘致に役立てたい。なお、これらの英語により実施される科目は、日本人学生も履修可能なものとして両者の交流の一助とする。派遣交換留学生については、海外の大学に留学した際に、すぐに現地の授業に溶け込めるだけの語学力、レポート作成能力、ディベート能力等の実践的な英語力を身につけさせることを目標とし、教員の活用等を軸に高度な英語教育を行う。平成28年度に実施中予定のカリキュラムにより、夏休みや冬休みを利用して短期研修生については教養教育科目の教育課程の中で実施される選択科目（異文化交流学）となっており、1単位取得できる予定である。

韓国の大学との4学科交流体制を整い、特に釜山地域の大学との交流に中点をおいて行う。国際交流のHPを開設し、国内外に諸活動を公開する。本大学の国際交流相手先の教員及び学生の受け入れ際の具体的な準備手順を作成し、韓国、台湾、タイ等に平成27（2015）年度短期海外研修（夏季）を行っただけでなく、相手国の短期海外研修受け入れも実施している。具体的には、9月13日-16日まで、春海保健大学校及び、春海病院、仁済大学校及び仁済大学校付属病院への平成27（2015）年度短期海外研修（夏季）を実施した。本学短期研究に際してのEXCHANGE STUDENT HANDBOOK（留学生ハンドブッ

ク)を作成している。

10. おわりに

純真学園大学は、国際化社会への取り組むために特にアジア諸国との国際交流を始めている。国際交流委員会の業務と委員長等の役割としては、年次計画配布及び年間活動計画討論及び予算案の立案、海外の教育研究機関との連携に関する審議と企画立案、国際交流支援体制に関する審議と企画立案、その他国際交流の推進に関する審議と企画立案、大学案内及び広報誌の翻訳（日本文、英文、韓国文、中国文など）、学内の国際交流委員会の関連規定及び覚書文書の審議と企画立案、国際交流相手先の教員及び学生の受け入れ際のマニュアル作成、国際交流先へ訪問時に際しての教員及び学生の研修のマニュアル作成、国際交流委員会のホームページ開設、国際交流委員会の年報発刊、共同講座との共同教育プログラムの開発について審議と企画立案、教育と研究を目的とした学部生と大学院生の交流について審議と企画立案、研究、講義、学術討論の目的とした教員や研究者の交流について審議と企画立案、図書館の資料や研究書の交換を含む学術情報の交換について審議と企画立案、共同学会議、セミナーや研究者の相互における親善訪問について審議と企画立案、大学の行政職員の相互の親善訪問について審議と企画立案、学生イベント活動の共同支援について審議と企画立案、両校の研究施設の共同利用について審議と企画立案、その他の協力分野の交流について審議と企画立案、外国人在留に関する所在国の法律や法令、規定のご案内、学業と関連した学則や学業の規定についてのご案内、交換教授と交換学生またはその他の交流に参加する教授、学生、行政職員のビザ取得や入国手続きのご案内や、積極的に協力、その他の派遣と関連した各種のサポートおよび協力などを行っている。

教育の面においては、共同講座との共同教育プログラムの開発、教育の目的で学部生と大学院生の交流、講義、学術討論の目的として教授や研究者の交流、図書館の資料や研究書の交換を含む学術情報の交換、セミナーや研究者の相互における親善訪問、大学の行政職員の相互の親善訪問、学生イベント活動の共同支援、学内国際交流の現状に関するデータ収集とその戦略的な利用、諸外国における国際交流や大学国際化の動向調査、留学生の受け入れ、在学生の海外派遣の支援のための方策づくり、海外からの研究者・学生の生活・教育環境の整備、本学の国際交流事業に関する広報活動、本大学の海外拠点活動の支援などを行っている。

更に、研究の面においては、研究の目的で学部生と大学院生の交流、研究、学術討論の目的として教授や研究者の交流、共同学会議、セミナーや研究者の相互における親善訪問、両校の研究施設の共同利用その他の協力分野の交流、海外からの研究者・研究環境の整備などを行っている。

過去4年間国際交流推進委員会の具体的な活動として以下に纏める。2013年、本学と韓国太田広域市の国立忠南大学校大学院の院生との教員交流を行った。その後、本学と忠南大学校と連携協定を締結した。

2013年6月には、韓国の春海保健大学校とも協定を結んでおり、すでに2校が協定校となったほか、台湾の元培科技大学と2014年3月に協定を結んだ。協定を結んだ大学からは、院生・学生の短期見学などを受け入れるほか、純真学園大の学生が短期研修に訪れている。また、2015年6月に韓国仁済大学校とも協定を結んだ。

2013年4月に学内組織として国際交流委員会を設立し、海外大学との交流を加速させており、開学5年目の大学としては、非常に速いペースである。

本学は、私立大学として九州で初めて医療系4学科を同時に設置した。開学当初から、韓国や台湾をはじめ、特にアジアの医療系大学から提携の申し出が多く寄せられた。アジアの玄関といて距離が近く、数日間訪れて研修を実施するのに好都合である。

学生の視野を広げるために、単に求めに応じて提携を拡大してきたわけではない。学生にとって、海外の大学と交流するメリットは大きい。

学生は井の中の蛙ではいけない。医療の世界は日々、進歩している。日本が優れている面もあれば、海外が進んでいる面もある。短期間でも海外の医療現場を見るのは、学生にとって非常に有意義である。

現在は数日間の短期研修に限られているが、来年以降、夏の長期休暇などを利用して、学生を韓国や台湾の大学に1~2週間程度派遣することを検討している。現地の学生寮に宿泊し、学生同士を交流させるほか、現地学生が病院実習を体験する様子を見学することなどを想定している。

もちろん、病院実習で実際に医療行為に携われるわけでもない。だが、海外の病院では日本で使わない医療器具を使っていたり、患者への接し方が違ったり、医療行為の文化や風土の違いを目の当たりにする。見学だけでも、学生の視野を広げることができる。

今後は、こうした短期間の研修だけでなく、長期的な交流も実施する。

純真学園大は平成30年4月に大学院の開設を予定しており、大学院に海外の院生を受け入れるほか、28年に改訂予定のカリキュラムでは、海外の大学で履修した授業を単位（異文化交流学）に認定することも決定している。

国際交流を活発にすることで、学生は幅広い視野や知識を備えた医療従事者へと成長できる。こうした活動を積み重ねることによって、やがてこれが純真学園大の強みやブランドに繋がると信じる。

参考文献

- 1) 日本学術振興会. 「大学国際戦略本部強化 事業について」; Retrieved from http://www.jsps.go.jp/j-bilat/u-kokusen/program_org/outline.html.2010.
- 2) 日本学術振興会. 「研究環境国際化の手法 開発（大学国際戦略本部強化事業）最終報告書 グローバル社会における大学の国際展開について」; Retrieved from http://www.jsps.go.jp/j-bilat/u-kokusen/program_org/finalreport.html. 2010.
- 3) American Council on Education. A Handbook for Advancing Comprehensive Internationalization. Washington, DC: ACE Fulfillment Service. 2006.
- 4) Beelens, J. Implementing Internationalisation at Home. Amsterdam: European Association of International Educators. 2007.
- 5) Obst, D., Kuder, M., & Banks, C. Joint and Double Degree Programs in the Global Context Report on an International Survey. New York: Institute of International Education.2011.
- 6) 朝鮮日報. 揺れる大学英語講義実態は？（2011年2月23日）.



本学と韓国春海大学校との
姉妹提携（2013年6月）



本学と韓国国立忠南大学校の看護大学
との姉妹提携（2013年10月）



本学と台湾元培科技大学との姉妹提携
（2014年3月）



本学と韓国仁済大学校との姉妹提携
（2015年8月）



本学と韓国仁済大学校及び附属大学病院との国際交流（2015年8月）

